

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	山元町東日本大震災復興交付金事業計画
計画策定主体	宮城県・山元町
計画期間	平成23年度～令和4年度
計画に係る事業数	80事業（県20事業、町60事業）
計画に係る事業費の総額	全事業費1,095億円（県506億円、町589億円） 【うち国費分798億円（県事業379億円、町事業419億円）】
<p>東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況</p> <p>平成23年3月11日、三陸沖を震源としたマグニチュード9.0という未曾有の大地震が発生し、当町は震度6強の地震に襲われ、その後発生した最大12.2mの大津波により町の4割近くが浸水した。そして、これらにより600名以上の尊い命が失われるとともに4,400棟以上の住宅が被害を受けた。</p> <p>さらに、鉄道・道路をはじめとする公共交通機関や、電気、上下水道などのライフラインは、復旧が困難なほど破壊・寸断され、水田、いちごハウス、漁港などの産業基盤も壊滅的な被害を受けた。</p> <p>(被災状況)</p> <p>(1) 地震・津波の概要</p> <p>発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分ごろ</p> <p>震 源 三陸沖</p> <p>規 模 マグニチュード9.0</p> <p>最大震度 震度6強</p> <p>津波襲来 平成23年3月11日（金）15時50分ごろ</p> <p>最大波 12.2m（磯浜海水浴場付近）</p> <p>浸水範囲 24平方キロメートル（町内総面積の37.2%）</p> <p>(2) 人的被害</p> <p>死亡者637名（遺体未発見の死亡届及び震災関連死含む）</p> <p>負傷者 90名（重傷者9名、軽傷者81名）</p> <p>(3) 建物被害</p> <p>住宅4440棟（全壊2,217棟、大規模半壊534棟、半壊551棟、一部損壊1,138棟）</p> <p>(4) 産業関係への被害</p> <p>農地面積1,416ha（水田1,059ha、畑地357ha）</p> <p>町内全農地の約59%が浸水</p> <p>主要生産品である「いちご」については、栽培施設の97%（125/129戸）が流出。</p>	

(現況)

本町では早期の復興を図るため、平成23年12月に「山元町復興計画」を定めた。

計画の期間は8年間と定め、平成23年度から平成25年度を被災者の支援と生活基盤や公共施設の復旧に取り組み、再生、発展に向け復興の基盤を構築する「復旧期」、平成25年度から平成28年度を震災の影響により低下した町の機能を回復させ、町全域がかつての姿を取り戻す「再生期」、平成28年度から平成30年度を新たなまちづくりが進み、将来の発展に向かって戦略的に取組を推進していく「発展期」と設定し、「キラリやまもと！みんなの希望と笑顔が輝くまち」を将来像に、①「災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくり」、②「だれもが住みたくくなるようなまちづくり」、③「つながりを大切に作るまちづくり」の3つの基本理念のもと、「チーム山元」として町民一人ひとりが復興の主体となり、心をひとつに1日も早い被災者の再建と公共施設、道路や上下水道施設など社会基盤の復旧を行うとともに、「単なる復旧に留まらない創造的な復興」を目指し、多種多様な事業を進めてきた。

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

- ① 道路事業（事業費：17,220,435千円、国費：13,382,593千円）
 - ・ 事業期間 平成24年度から令和3年度
 - ・ 既存の県道相馬亘理線等のかさ上げ、津波避難道路の整備を行った。
整備延長 合計約17.5km
- ② 災害公営住宅整備事業（事業費：11,246,819千円、国費：9,840,955千円）
 - ・ 事業期間 平成23年度から平成29年度
 - ・ 新山下駅周辺地区、新坂元駅周辺地区、宮城病院周辺地区の町内3カ所に災害公営住宅490棟を整備し、県内最速の平成25年4月から入居を開始した。
- ③ 災害公営住宅家賃低廉化事業（事業費：2,735,118千円、国費：2,374,244千円）
 - ・ 事業期間 平成25年度から令和2年度
 - ・ 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ3,022世帯の居住の安定に寄与した。
- ④ 津波復興拠点整備事業（事業費：14,129,388千円、国費：10,797,030千円）
 - ・ 事業期間 平成24年度から令和元年度
 - ・ 山元町震災復興計画及び山元町地域防災計画に基づき、住民の安全・安心を確保するために、住宅施設、特定業務施設、公共公益施設等の都市機能を維持し、市街地を迅速に形成するため、一団地の津波復興拠点市街地形成施設を整備した。
- ⑤ 防災集団移転促進事業（事業費：9,936,051千円、国費：8,668,997千円）
 - ・ 事業期間 平成23年度から令和3年度
 - ・ 津波被害が発生した地域又は災害危険区域の内、住民の居住に適さないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進するため、内陸の地域に安全に暮らせる移転先の住宅団地の整備や移転費用の補助等を行った。

⑥被災地域農業復興総合支援事業（山元町いちご団地化整備事業）

（事業費：6,708,444千円、国費：5,031,333千円）

- ・事業期間 平成23年度から平成26年度
- ・町の特産である「いちご」の生産基盤の早期復興を目的として、町が町内4カ所にいちご団地を整備したものであり、整備したハウス等の施設・設備を受益農家52戸に貸与し、生産体制の確保と営農再開を支援した

⑦農水産物販売促進施設他建設事業（事業費：319,531千円、国費：239,648千円）

- ・事業期間 平成24年度から平成30年度
- ・「農産物直売所」「総合案内所」「加工施設」の3つの機能を集約・統合し、「交流拠点施設」と位置付け複合施設として「農水産物直売所やまもと夢いちごの郷」を整備した

⑧埋蔵文化財発掘調査事業（事業費：194,034千円、国費：145,520千円）

- ・事業期間 平成23年度から令和4年度
- ・個人住宅や企業等の建物で、移転し建て替えが必要となった場合や、復興事業として行う集団移転、土地区画整理、道路・鉄道整備等の土地利用開発を実施する際に、町と県が事業を分担し、事前に発掘を行い埋蔵文化財の調査・記録を迅速に行った。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

- ・「山元町復興交付金事業計画」では、震災からの「復旧」・「復興」を最優先としつつ、災害に強いまちづくりを目指すとともに、町が震災前から抱えていた課題である「人口減少」、「少子高齢化」を踏まえ、若者からお年寄りまですべての世代が便利で快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを目指し4つの目標を掲げ事業を進めた。
- ・道路事業で整備した大小10本の道路や県道相馬亘理線では、沿岸地域の防災・減災に資することはもとより、新市街地や農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」、震災遺構中浜小学校等の施設へのアクセス性が向上することにより、交流人口の拡大やにぎわい創出に寄与した。
- ・災害公営住宅整備事業では、県内最速の平成25年4月から被災者に向けて生活拠点となる住まいを提供するとともに、入居後も災害公営住宅家賃低廉化事業や東日本大震災特別家賃低減事業による家賃支援の実施により、被災者の早期の再建と居住の安定化につながっているものと考えられ、有用性の高い事業となっている
- ・津波復興拠点整備事業、防災集団移転促進事業により、すべての世代が便利で快適に暮らせる「コンパクトシティ」の理念のもと、山下・坂元・宮城病院の3地区に新市街地を整備し、JR常磐線の新駅と国道6号を核に、保育所や小学校、公園などの公共施設や商業・福祉施設が整備され、便利で快適な、暮らしやすい、にぎわいのあるまちづくりが実現し、有用性の高い事業となっている。

また、埋蔵文化財発掘調査事業においても、集団移転予定地とされた宮城病院北側において横穴墓群が発見され、発掘調査において出土した大刀などの遺物や、国内初の手法で移設された線刻壁画は、地域の歴史を考える上で極めて重要な発見となっており、その適正な記録と保存を達成することができた本事業の成果は、大規模災害時の文化財保護のモデルケースとして、今後様々な場面で活用されていくものと期待される。

- ・被災地域農業復興総合支援事業で整備されたいちご団地では、「大型ハウス」で「高設ベンチ・水耕栽培」を導入したことにより生産性の向上が図られ、震災前から生産者が半減したものの、一人当たりの生産量は約1.5倍に増加していることや、震災後、いちごの生産法人が多く立ち上がり世間への露出度や認知度がアップしたことにより、「いちごのふるさと山元町」のイメージが定着するなど有用性の高い事業となっている。

- ・農水産物販売促進施設他建設事業で整備された農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」は、整備から2年8ヵ月で来場者150万人を達成するなど、町のランドマークとして交流人口の拡大とにぎわいの創出が実現し、今後も交流人口のさらなる拡大と地域産業の活性化の中心的な役割を担うものと期待される。

- ・旧中浜小学校震災遺構整備事業で整備された「震災遺構中浜小学校」では、児童や地域住民ら90人の命を守り抜いた中浜小学校を防災教育・震災伝承の場として一般公開し、震災の記憶と教訓を風化させることなく地域と後世に継承していく施設として、学生や教職員の研修の場に活用されるなど有用性の高い事業となっている。

- ・当該事業の実施について、事業費の設計・積算は宮城県の積算基準や市場価格を十分に精査し、適正な算定根拠を用いており、山元町財務規則等に基づき入札を行うなど、適正な経費により執行され経済性が確保されている。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

- ・実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されていることから、改善が可能であった点は特にない。

○総合評価

- ・山元町震災復興計画は、震災からの「復旧」・「復興」を最優先としつつ、これからの町の将来を見据え、町の抱える「人口減少」、「少子高齢化」、「にぎわいの創出」等の多くの課題に対応したまちづくりの基本構想を定める「第5次山元町総合計画」としても位置付けられ、「単なる復旧に留まらない創造的な復興」を目指し事業が進められた。

- ・この計画に基づき、避難道路やいちご団地の整備、漁港の復旧、災害公営住宅等の整備が迅速に行われた。特に新たに整備された新市街地においては、コンパクトシティの形成により、便利で快適な暮らしやすい町が実現し、居住者の集約化と利便性の向上の面で効果を挙げている。

また、いち早く復活を果たした「いちご」は、町の復興のシンボルとして復興を大きく牽引し、同じく漁を再開した「ホッキ貝」と「りんご」、震災後新たに仲間

入りした「シャインマスカット」と「復興芝生」を加え、町の「五大特産品」としてにぎわいと活気を生み出しており、農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」と「震災遺構中浜小学校」の整備も相まって交流人口の拡大とにぎわいの創出が実現し、今後も交流人口のさらなる拡大と地域産業が活性化することが期待される。

- ・このように、復興交付金事業計画による取組により、町内における「復旧」・「復興」が着実に進んでおり、目標とした「単なる復旧に留まらない創造的な復興」が達成されていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

- ・個別事業の実績については、事業担当部局で実施した各事業を評価担当部局（町事業：企画財政課、県事業：企画部総合政策課）で評価した。

総合的な実績については、町企画財政課が中心となり、県企画部総合政策課の確認を得ながら評価を行った。

担当部局

宮城県総務部財政課 電話番号：022-211-2314

山元町企画財政課 電話番号：0223-37-1118